

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策展開 2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応 施策 ②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	基地排水水質調査		
【事業名】	基地排水水質等監視調査費（委託事業）		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	在沖米軍施設・区域に起因する環境汚染を防止するため、環境省の委託を受け、環境汚染が生じるおそれのある施設・区域について環境調査を実施し、汚染防止に必要な基礎資料を得る。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
4施設・区域 10地点						県	米軍施設・区域からの排水や基地内公共用水域等の水質調査を実施した。基地内調査については、日米間の合意が必要であり、合意が得られない場合は、調査内容に変更が生じる可能性がある。
在日米軍施設・区域環境調査の実施							進捗状況
						【順調】	平成26年度以降、日米間の合意が得られないため基地内の環境調査が実施できていない。そのため事業内容を変更し、基地周辺の公共用水域等の水質調査を実施している。 委託を受けた調査・分析については、年間計画どおり実施し（4施設・区域 12地点 計24回）、順調に取り組みを推進している。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 基地排水における排水基準達成率	88% (H22年度(2010年度))	-	-	-	-	-	-	100%
2								
状況説明	国の委託事業で行っている米軍基地内の排水等監視調査は、平成26年度以降、調査地点を基地周辺の公共用水域等に変更して実施しており、米軍基地内で実施できていない。 なお、平成25年度の調査結果は、2地点においてpH又は大腸菌群数が排水基準に適合していなかったが、いずれも基地に由来するものではないと考えられた。 ※国の委託事業で令和4年度に実施した基地周辺の公共用水域等の水質調査結果は、全て環境基準値内であった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 米軍施設内での排水調査は、環境省から委託される別事業で実施していたが、近年は国と米側間で合意に至っておらず、実施できていない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 米軍基地の事故等による環境汚染が発生した場合に備え、引き続き環境省との情報交換や連携を図る。

4 取組の改善案（Action）

- 環境省から委託されている別事業において、米軍施設内での排水調査ができるよう環境省に求めていく。
- 米軍基地の事故等による環境汚染が発生した場合に備え、環境省との情報交換や連携を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策展開 2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応 施策 ②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	基地排水水質調査		
【事業名】	基地排水水質等監視調査費		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	米軍基地由来の環境汚染の未然防止を図るため、基地周辺の公共用水域等のモニタリング調査を行う。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
7施設・区域 19地点 2海域						県	米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や18地点(27回)で調査した。基地周辺1海域(1回)にて魚類に含まれる化学物質を調査した。
基地周辺の公共用水域の水質等の調査・監視							進捗状況
						【概ね順調】	米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水の18地点(27回)の水質及び底質の測定、及び基地周辺の1海域(1回)の魚類に含まれる化学物質を調査した。水質の測定を計画していた公共用水域の1地点(2回)は工事中のため採水ができなかった。これら調査により基地周辺の環境状況把握することができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 基地周辺公共用水域における環境基準達成率	100% (H22年度(2010年度))	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
2								
状況説明	県単独事業で実施した基地周辺公共用水域の水質調査結果は、平成29年度～令和3年度まで実績値の達成状況は100%であったが、令和4年度は15地点の水質調査を行ったところ、1地点で健康項目のほう素が環境基準を超過していた。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・米軍施設内での排水調査は、環境省から委託される別事業で実施していたが、近年は国と米側間で合意に至っておらず、実施できていない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・米軍基地の事故等による環境汚染が発生した場合に備え、引き続き環境省との情報交換や連携を図る。

4 取組の改善案（Action）

・環境省から委託されている別事業において、米軍施設内での排水調査ができるよう環境省に求めていく。
 ・米軍基地の事故等による環境汚染が発生した場合に備え、環境省との情報交換や連携を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	-
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	-
【主な取組】	放射能調査			
【事業名】	原子力艦寄港に伴う放射能調査の実施			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	国の調査実施計画に基づき、米国原子力艦寄港に伴う放射能レベルを監視するとともに、環境試料中の放射能レベルを調査、把握することにより、県民の安全・安心を確保する。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
放射能レベルの監視調査及び環境試料中の放射能レベル調査							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	原子力艦寄港に伴う放射能レベルの監視調査（寄港回数15回、寄港時調査日数46日）及び環境試料中の放射能レベル調査を実施した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・放射能測定調査は、国（原子力規制庁）からの委託を受けて、委託実施計画に基づき実施しているものである。
 ・米国原子力艦の寄港に伴う放射能レベルの監視調査のほか、非寄港時における空間放射線量のモニタリング、環境試料（海水、降下物、土壌、上水等）中の放射能を定期的に調査することが、県民の安全安心を確保するために必要である。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・米国原子力艦は本県のほか、佐世保港、横須賀港にも寄港するため、本県、佐世保市及び横須賀市においては毎年「放射能対策等三港連絡協議会定例会」を輪番で開催し、放射能測定業務の諸問題について協議検討を行い、国（原子力規制庁）へ要望書を提出している。今後も三自治体で情報共有を図り、連携して取り組んでいく必要がある。
 ・原子力艦の原子力災害発生時には緊急モニタリング等の実施により多数の現地要員が必要となるため、国においては、その実施に必要な知識及び経験の蓄積を図ることを目的に、毎年うるま市にて「原子力艦防災研修」を実施しており、なるべく多くの関係県職員が参加し、その知識及び技能を身につける必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・「放射能対策等三港連絡協議会定例会」を継続して実施し、十分に情報の共有を図り、関係自治体との連携体制を維持することでより円滑かつ効率的な放射能調査業務を遂行する。
 ・放射能調査業務に係る諸課題の解決に向け、関係自治体と連携しながら、継続して国へ要望していく。
 ・国が実施する「原子力艦防災研修」になるべく多くの関係県職員が参加するよう働きかける。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策展開 2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応 施策 ②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	米軍基地航空機騒音調査		 
【事業名】	米軍基地航空機騒音の監視調査		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民の健康保護及び生活環境の保全を目的として、米軍飛行場（嘉手納、普天間）周辺における航空機騒音の監視測定を実施し、実態を把握する。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村	活動概要
36測定局騒音の固定測定局数							関係市町村と連携し、嘉手納・普天間飛行場周辺37測定局（県15局、市町村22局）において航空機騒音の監視測定を実施した。
嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態の把握						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	嘉手納・普天間飛行場周辺において、関係市町村の測定局と連携し、全37測定局で航空機騒音の通年監視を行ってきた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 航空機騒音環境基準達成率	53.0% (H21年度(2009年度))	71.9%	68.8%	75.0%	73.3%	64.5%	72.7%	80.0%
2								
状況説明	令和4年度は、環境基準類型指定されている嘉手納飛行場周辺20局中8局で、普天間飛行場周辺12局中1局で環境基準を超過した。環境基準達成率は、令和4年度の目標値80.0%に対し、実績値は72.7%で達成状況は90.9%となっている。							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

米軍飛行場周辺の航空機騒音は、米軍機の運用状況等で変動するため、広域的な監視測定には周辺自治体の協力が必要不可欠であり、関係市町村と連携し、よりの確な実態を把握することが必要である。

- 令和4年度に航空機騒音測定機器の機能強化のために嘉手納飛行場周辺5測定局で機器更新を行っており、普天間飛行場周辺測定局も同様に機能強化を図る必要がある。
- 両飛行場ともに常駐機の訓練に加え、外来機の度重なる飛来により騒音が激化するとともに、運用状況が更に複雑化している。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

米軍飛行場周辺の航空機騒音軽減のためには、日米合同委員会で合意された航空機騒音規制措置が厳格に守られることが必要不可欠である。

- 測定機器の老朽化が進んでおり、安定的に測定を行うため、機器の更新を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- 関係自治体との航空機騒音に係る検討会を継続して実施し、十分に情報の共有を図り、連携体制を維持することでよりの確な航空機騒音の実態を把握する。
- 普天間飛行場周辺測定局の測定機器更新を行う。
- 調査結果を積み重ね、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策展開 2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応 施策 ②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	米軍基地から派生する諸問題の解決		
【事業名】	基地返還に係る環境対策事業（R4以降：基地周辺環境対策推進事業）		



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	米軍基地周辺の環境汚染対策に係る米軍基地特有の化学物質調査や人材育成を実施するとともに、普天間飛行場周辺の有機フッ素化合物汚染源の特定に向け専門家会議を開催する。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
基地環境問題等に関する研修会及び講演会						県	米国内閉鎖基地の汚染化学物質リストの作成や人材育成研修等を実施し、また、普天間飛行場周辺の有機フッ素化合物汚染に係る専門家会議を開催した。
在沖米軍基地に関する資料の収集							
米軍基地特有の化学物質調査							進捗状況
有機フッ素化合物汚染源の特定に係る有識者会議							【順調】
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							令和4年度は、米国内閉鎖基地の汚染化学物質リストを7件作成し、基地環境問題に係る人材育成研修及び講習会を計3回実施した。また、有機フッ素化合物汚染源の特定に向けた専門家会議を3回開催しており、事業は順調と判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 基地排水における排水基準達成率	88% (H22年度 (2010年度))	-	-	-	-	-	-	100%
2								
状況説明	国の委託事業で行っている米軍基地内の排水等監視調査は、平成26年度以降、調査地点を基地周辺の公共用水域等に変更して実施しており、米軍基地内で実施できていない。 なお、平成25年度の調査結果は、2地点においてpH又は大腸菌群数が排水基準に適合していなかったが、いずれも基地に由来するものではないと考えられた。 ※国の委託事業で令和4年度に実施した基地周辺の公共用水域等の水質調査結果は、全て環境基準値内であった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・令和4年度から期限が延長される「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法（以下「跡地利用推進法」という。）」に、国内法で使用が禁止されている化学物質等を盛り込むよう提言していたが、反映されなかった。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・化学物質調査については、汚染化学物質等に係る情報の整理・蓄積を行うとともに、米軍基地特有の化学物質の検出状況を把握するため基地周辺で地下水調査を継続する必要がある。
 ・人材育成については、行政職員を対象としたリスクコミュニケーション研修の参加者アンケート調査では、討論等の時間が不足しているとの意見が多かった。
 ・有機フッ素化合物については、汚染源特定に向け地下水の流向等を把握するため、湧水等のモニタリング、ボーリング調査等による地質情報などデータの蓄積を継続する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・化学物質の情報を収集・整理し、必要に応じ調査対象物質を見直すなど米軍基地特有の化学物質の検出状況を把握する必要がある。
 ・研修会の内容について、受講者の実務経験や、座学と議論とのバランスを考慮して見直しを図る。
 ・汚染源特定に向け基地周辺の湧水等のモニタリングや地質情報収集を継続し、地下水流向を把握するためのボーリング調査について調査地点を追加する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策展開 2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応 施策 ②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	米軍基地から派生する諸問題の解決		
【事業名】	基地環境対策推進事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	基地返還時のより適切な環境調査の実施及び米軍活動に起因する環境問題（制度面）の解決に向け、返還予定基地周辺の地下水質調査の実施、米国等の環境関連情報の収集、有識者や関係機関（国、他県、市町村等）との意見交換等を行う。						
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
有識者へのヒヤリング等							米軍基地から派生する環境問題に対応するため基地周辺の地下水質調査を行い、調査結果については、県のホームページで公表している。環境に関する米国・米軍の動向及び米軍基地特有の化学物質に関する情報収集を行った。
返還跡地及び米軍基地から派生する環境問題の調査・解析							
県内基地所在市町村との意見交換等							
						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	米軍基地周辺において地下水質調査を実施し、米軍基地特有の化学物質に係るデータを収集した。また、地下水質調査の結果について県のホームページに公表し、県民に周知を行った。米国の環境関連法や米軍関連規程等の情報を収集し翻訳を行った。事業は順調に進捗している。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 米軍基地特有の化学物質の拡散状況を確認することを目的に実施していることから、継続的な調査の実施が求められる。
- 連邦環境法及び米軍の環境関連規程等米国の環境情報を収集することから、化学物質の知識はもとより、英語の翻訳能力が求められる。
- 沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画（平成25年4月）に基づき、今後嘉手納飛行場以南の米軍基地が約1,000ha返還される予定となっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 基地周辺地下水質調査の調査内容を精査し、より効果的な実施方法を検討する。
- 地下水質調査結果及び米国等から収集した環境情報など事業結果の幅広い活用方法を検討する。
- 英語の翻訳能力を有する職員の配置を検討する。

4 取組の改善案（Action）

- 地下水質調査の調査内容について、情報収集の結果を踏まえ、化学物質の選定を行う。
- 地下水質調査結果等について、米軍由来の環境問題発生時の環境調査や返還実施計画に基づき国が実施する支障除去措置等へ積極的に活用する。
- 継続して会計年度任用職員（通訳・翻訳職員）の配置に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 知事公室 基地対策課

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	
【施策展開】	①基地関連公害の防止		
【主な取組】	米軍基地から派生する諸問題の解決		
【事業名】	日米両政府への要請活動		
【施策展開】	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	
【施策展開】	①米軍基地から派生する事件・事故の防止及び対応		
	10	16	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	米軍人・軍属等による事件・事故の未然防止について、政府等に対して抗議、要請を行う。また、基地負担の軽減について、軍転協等と連携の上、国等に対し、要請を行う。							
年度別計画						実施主体	令和4年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
事件・事故の未然防止のための抜本的な対策等について日米両政府に要請（軍転協としての要請、知事訪米時、大臣来沖時のほか、必要に応じて随時要請）						県・市 他府県	日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の整理縮小など基地問題の解決を要請したほか、知事が訪米し基地問題の解決など計8件の要請を行った。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	日米両政府に対し、定期的な要請だけでなく、事件・事故が発生する度に適宜要請活動を行うとともに、軍転協等とも連携し基地問題の解決促進のための要請を行うことで、沖縄県の考えを伝達することができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 米軍の演習等に関する事件・事故数	35件 (R2年)	-	-	-	-	-	29件	-
2								
状況説明	令和4年は、令和2年比6件の減となっているものの、米軍機等による事故は、一步間違えば県民の生命、財産に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、引き続き、軍転協とも連携しながら、日米両政府に対し、再発防止について万全を期すこと等を求めた。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも基地負担の軽減に係る要請や知事訪米時における関係者との面談を行ったため、目標値を上回る結果となった。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・米軍基地から派生する諸問題への対応については、軍転協や渉外知事会、全国知事会と連携を強化し、米軍及び日米両政府に対しより強く働きかける方法について検討する。

4 取組の改善案（Action）

軍転協等と連携し、あらゆる機会を通じて基地負担の軽減等に関する要請を継続して行い基地負担の軽減を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 知事公室 基地対策課

【基本目標】	3-7 基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1 基地関連公害の防止	施策展開	2-(9)-ア 米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止	施策	④国民的議論を喚起するための取組の推進
【主な取組】	米軍基地から派生する諸問題の解決	 	
【事業名】	国民的議論の喚起		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> 日米地位協定の抜本的な見直しについて、日米両政府に要請する。 米軍基地問題に関する国内外の民間有識者等による対話の場を設け、新たな視点での情勢分析等の議論を促進し、日米両政府への要請等に活用する。 沖縄の基地問題に関する正確な情報を県内外に発信すること等を目的としたシンポジウムを3回開催する。 交流対話で創るアジア太平洋地域の平和と未来シンポジウムを1回開催する。 沖縄における米軍基地問題の現状について、正しい理解を図るため、「Q&Aパンフレット」を作成し、県内外の各所への配布を行う。 インターネット等による沖縄県の基地行政に関する情報を県内外へ発信することで、積極的に活用する層への関心や理解を高める。 																
	<p>年度別計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>R元 (2019)</th> <th>R2 (2020)</th> <th>R3 (2021)</th> <th>R4 (2022)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)												
<p>日米地位協定の抜本的な見直しについて日米両政府に要請（軍転協としての要請、知事訪米時の要請、大臣来沖時の要請、渉外知事会としての要請、全国知事会としての要請）</p>		<p>実施主体</p> <p>県・市 他府県</p>	<p>令和4年度の状況</p> <p>活動概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 日米両政府に対して軍転協等を通じて基地の整理縮小など基地問題の解決を要請したほか、知事が訪米し基地問題の解決など計8件の要請を行った。 米軍基地問題に関する国内外の民間有識者等による知的対話の場（アドバイザリーボード会議）を5月に開催し、新たな視点での情勢分析や政策提言等の議論を促進し、日米両政府への要請等に活用した。 沖縄の基地問題に関する正確な情報を県内外に発信すること等を目的としたシンポジウムを4回開催した。 沖縄における米軍基地問題の現状について、正しい理解を図るため、「Q&Aパンフレット」を作成し、県内外の各所へ1.1万部の配布を行った。 インターネット等による沖縄県の基地行政に関する情報を、県内外へ115件発信したことにより、積極的に活用する層への関心や理解を高めた。 														
			<p>進捗状況</p> <p>【順調】</p>	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本政府や米軍関係機関に対し、定期的な要請だけではなく、適宜要請活動を行うとともに軍転協等とも協力し日米地位協定の解決促進のための要請を行い、沖縄県の考えを伝えることができた。 米軍基地問題に関わる外交、安全保障の最新動向について、有識者からの専門的知見を聴取し、県の基地対策等の施策として参考にすることができた。 各シンポジウムは、オンラインも含め県内外から幅広い年齢層の参加があり、沖縄の基地問題等に関して共有することができた。また、韓国地位協定調査の実施が遅れたため、令和4年度に開催を予定していた韓国及び以前に実施した他国地位協定調査を踏まえた地位協定国際シンポジウムを、令和5年度に開催する。 県内外の自治体や関係機関のほか、申請がある方への配布を行うことで、沖縄における米軍基地問題に対する理解を促進することができた。 インターネット等を通じて情報発信することにより、国内外の方も容易に情報を取得することが可能となるため、県の取組などを広く周知することができる。また、本県の基地問題への関心や理解を深めることにもつながると考える。 													

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 県外における沖縄県の米軍基地問題に関する認知度	33	-	-	-	-	-	34.7	-
2								
状況説明	<p>シンポジウム等を通じた沖縄の基地問題の現状等に関する情報発信の効果と考えられるが、依然、低い割合となっていることから、引き続き「Q&A」や「沖縄の米軍基地」などの冊子やSNSも活用した情報発信を行っていく。</p>							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 基地問題や安全保障について、軍転協や渉外知事会、全国知事会に対して、正確かつ丁寧に情報発信することにより、国民の理解と基地問題の解決に向けた世論喚起を図る。
- 米中対立やロシアによるウクライナ侵攻、安保関連3文書が改訂され、沖縄県に関連する記述が多くみられるなど、外部環境、安全保障環境が刻々と変化している。
- 新型コロナウイルス感染症により、調査が遅れたことから実施を見送ることとなったため、改善余地がある。
- 新型コロナウイルス感染症の感染状況により、配布数の変動もあることから、配布機会を逃さぬよう在庫数などを適切に管理し増刷等を適時に行う必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 情報発信の対象者の属性（年齢、居住地等）に応じた、効果的な手法により情報を発信する必要がある。
- 米軍基地に関する正しい情報を積極的に発信する必要がある。
- 安全保障環境が厳しさを増している中においても、沖縄の米軍基地の整理・縮小が可能であることを広く発信する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- 日米地位協定の抜本的な見直しに繋がるよう、軍転協等とも協力し定期要請を継続して行う。
- 米軍基地問題に関わる外交、安全保障の最新動向等について、有識者からの専門的知見を聴取し、県の基地対策等の施策の参考にする必要がある。
- 韓国の地位協定調査の実施が遅れたため、令和4年度に開催を予定していた韓国及び以前に実施した他国地位協定調査を踏まえた地位協定国際シンポジウムを、令和5年度に開催する。
- 配布機会を逃さぬよう、適切な規模の予算を確保し適時に増刷等を行う。
- 引き続き、積極的な情報発信を行っていく。